



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,422	8.8	359	77.5	394	79.1	264	82.7
27年3月期第1四半期	3,146	3.7	202	△0.6	220	0.8	144	7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.92	—
27年3月期第1四半期	26.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,243	15,906	78.6
27年3月期	19,804	15,619	78.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,906百万円 27年3月期 15,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,451	△1.7	545	16.1	570	14.9	400	24.0	73.95
通期	12,110	1.4	898	2.4	949	2.6	669	1.6	123.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	5,749,000株	27年3月期	5,749,000株
28年3月期1Q	333,878株	27年3月期	333,878株
28年3月期1Q	5,415,122株	27年3月期1Q	5,485,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、企業業績が堅調に推移しておりますので、設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続いております一方で、外需の減退や中国経済の減速もあり、先行き不透明感が強まっております。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費関連貨物の動きが活発なことに比べて、生産関連貨物が低迷しております。しかしながら、人手不足等で人件費の上昇に加えて、労働環境の整備が急務となっております。

当社はこのような状況下、コア事業の清涼飲料輸送に新輸送システム等で、ビール製品等の大量輸送品取込みによる複合輸送を、トレーラー方式で拡大させておりますが、びん・容器輸送の減少幅が大きくなっており、引き続き新たな荷主の開拓に一段と力を入れて取り組んでおります。

さらに、前期不振が続いた商品販売事業と不動産賃貸事業につきましても、営業力を強化した結果、新規の取引先との成約が拡大し、増収傾向となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、3,422,299千円(前年同期比8.8%増)、営業利益は359,283千円(前年同期比77.5%増)、経常利益は394,730千円(前年同期比79.1%増)、四半期純利益は264,882千円(前年同期比82.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

・第1営業部門

清涼飲料輸送は、主力荷主が製造ラインを増強し、自社製造率を高め、更にグローバル物流システムの導入による合理化を推進いたしました。それに伴って、輸送効率が進み、増収となりました。

びん・容器輸送は、輸送量が減少しており、提供車両を他輸送部門との複合輸送に切り替えましたので、大幅な減収となりました。

新輸送システム等は、ビールメーカー各社の輸送力増強要請を受け、増車をいたしましたので、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比3.5%減となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、原油安の影響や景気の上昇もあり、輸送量は下げ止まり、微減となりました。

化成品輸送は、輸送量に見合った体制ができましたので、増収となりました。

セメント輸送は、住宅投資が若干増加しておりますが、公共投資の減少で、減収となりました。

その他輸送は、小型車の専属業務の減車と、牛乳輸送が微減となりましたので、減収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比5.1%減となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,330,314千円(前年同期比3.8%減)となり、セグメント利益は300,270千円(前年同期比45.1%増)となりました。

(商品販売事業)

当事業の主力販売品である石油製品は、新規の販売先との取引が増加し、大幅な増収となりました。

セメント販売につきましても、ゼネコン各社との取引の拡大ができましたので、大幅な増収となりました。

車両販売等につきましては、大型車の成約があり増収、リース販売につきましても、太陽光発電設備リースで増収、ソフトウェア販売は前期並となりましたが、全体で大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、809,675千円(前年同期比65.7%増)となり、セグメント利益は4,412千円(前年同期比8.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、テナントビルで一部空室が出ましたが、東部北陸物流センターで太陽光発電の屋根貸し加わり、増収となりました。

借上施設の提供につきましては、厚木物流センターの1棟貸しの不調が続いておりましたが、期間限定契約が成約し、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、262,247千円(前年同期比19.6%増)となり、セグメント利益は126,531千円(前年同期比114.3%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業につきましては、景気が上向きになり、ディーラーからの整備受注拡大と、一般顧客の車検整備の受注が増加し、大幅な増収となりました。

損害保険代理業等につきましては、大口法人フリート契約が不調に終わったことに加え、個人契約においても補償内容の見直しにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、20,061千円(前年同期比18.6%増)となり、セグメント利益は7,439千円(前年同期比28.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,677,981千円となり、前事業年度末と比べ457,321千円増加いたしました。これは主に営業未収入金が248,879千円、有価証券が200,000千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,565,529千円となり、前事業年度末と比べ18,425千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が90,571千円増加した一方で、有形固定資産が103,439千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,243,510千円となり、前事業年度末と比べ438,896千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,903,215千円となり、前事業年度末と比べ138,524千円増加いたしました。これは主に未払金が90,618千円、未払法人税等が86,847千円それぞれ減少した一方で、支払手形が167,603千円、営業未払金が222,354千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,434,042千円となり、前事業年度末と比べ13,974千円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が7,012千円減少した一方で、繰延税金負債が27,490千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,337,258千円となり、前事業年度末と比べ152,499千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は15,906,252千円となり、前事業年度末と比べ286,397千円増加いたしました。これは四半期純利益264,882千円及び剰余金の配当40,613千円により利益剰余金が224,268千円、その他有価証券評価差額金が62,128千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%(前事業年度末は78.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、平成27年5月8日の決算短信で発表の公表値を据え置いております。なお、経営環境の変化等により、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,963	3,587,749
受取手形	47,815	228,239
営業未収入金	1,234,046	1,482,925
リース投資資産	19,049	17,983
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,071	25,251
その他	195,066	141,601
貸倒引当金	△4,353	△5,769
流動資産合計	5,220,659	5,677,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,114,036	3,074,857
車両運搬具(純額)	381,832	333,404
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産(純額)	463,859	458,433
その他(純額)	270,298	259,891
有形固定資産合計	11,750,889	11,647,449
無形固定資産	60,832	55,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,323	1,283,948
差入保証金	1,446,357	1,446,167
その他	136,451	135,586
貸倒引当金	△2,898	△2,897
投資その他の資産合計	2,772,233	2,862,804
固定資産合計	14,583,954	14,565,529
資産合計	19,804,614	20,243,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,069	288,673
営業未払金	701,433	923,787
リース債務	22,166	22,245
未払金	138,702	48,084
未払費用	173,708	318,828
未払法人税等	179,475	92,628
引当金	174,420	34,099
その他	253,714	174,868
流動負債合計	1,764,690	1,903,215
固定負債		
リース債務	468,446	462,854
繰延税金負債	1,086,331	1,113,821
再評価に係る繰延税金負債	111,591	111,591
引当金	125,778	127,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
長期前受金	48,167	46,780
長期預り保証金	564,160	557,148
資産除去債務	15,592	13,958
固定負債合計	2,420,068	2,434,042
負債合計	4,184,759	4,337,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,847,707	15,071,976
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	15,678,202	15,902,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,831	441,960
土地再評価差額金	△438,178	△438,178
評価・換算差額等合計	△58,347	3,781
純資産合計	15,619,855	15,906,252
負債純資産合計	19,804,614	20,243,510

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,146,766	3,422,299
売上原価	2,848,629	2,960,076
売上総利益	298,137	462,223
割賦販売未実現利益戻入額	459	313
割賦販売未実現利益繰入額	407	267
繰延リース利益戻入額	2,666	2,431
繰延リース利益繰入額	2,400	2,146
差引売上総利益	298,456	462,554
販売費及び一般管理費	96,015	103,271
営業利益	202,440	359,283
営業外収益		
受取利息	78	56
受取配当金	11,896	13,913
偶発損失引当金戻入益	—	13,523
その他	7,699	11,078
営業外収益合計	19,674	38,572
営業外費用		
支払利息	1,416	3,122
その他	260	2
営業外費用合計	1,676	3,124
経常利益	220,438	394,730
特別利益		
固定資産売却益	7,512	2,991
特別利益合計	7,512	2,991
特別損失		
固定資産除却損	0	255
特別損失合計	0	255
税引前四半期純利益	227,950	397,467
法人税、住民税及び事業税	62,762	89,707
法人税等調整額	20,234	42,877
法人税等合計	82,996	132,585
四半期純利益	144,953	264,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,421,843	488,717	219,283	16,922	3,146,766	—	3,146,766
計	2,421,843	488,717	219,283	16,922	3,146,766	—	3,146,766
セグメント利益	206,894	4,058	59,048	5,797	275,800	△73,359	202,440

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,330,314	809,675	262,247	20,061	3,422,299	—	3,422,299
計	2,330,314	809,675	262,247	20,061	3,422,299	—	3,422,299
セグメント利益	300,270	4,412	126,531	7,439	438,653	△79,370	359,283

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損害保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。